

ご投資者の皆様へ

2023年1月26日  
ピクテ・ジャパン株式会社

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」  
「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」  
2023年1月の分配金に関するお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、2023年1月26日に決算を迎え、分配金(1万口当たり、税引前)をこれまでの50円からそれぞれ70円、120円へ引き上げました。

なお、同日の分配落ち後の基準価額はそれぞれ12,606円、16,127円でした。

今回の分配金に関しては、現在の基準価額の水準、分配対象額、利子・配当等収益、市況動向等を総合的に勘案し決定いたしました。次ページ以降では、分配金を引き上げた背景や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

## 2023年1月決算における基準価額と分配金

ファンド	決算期	基準価額	分配金	設定来分配金累計
為替ヘッジあり	第53期	12,606円	70円	1,300円
為替ヘッジなし	第93期	16,127円	120円	1,910円

※為替ヘッジあり:ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり  
※為替ヘッジなし:ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし  
※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。  
※分配金は1万口当たり、税引前です。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
※なお、当資料では上記ファンドを総称して、「当ファンド」あるいは「エコディスカバリー」ということがあります。

特設サイトページ

分配金に関するQ&amp;Aはこちら(ピクテのホームページ)をご参照ください。



## 分配金引き上げの背景

主に世界の環境関連企業の株式へ実質的に投資するエコディスカバリーは設定来で、「為替ヘッジあり」は38.7%、「為替ヘッジなし」は85.9%(分配金再投資後・税引前)上昇しました。

各ファンドは、50円(1万口当たり、税引前)の分配を2021年3月より継続してまいりましたが、過去に得られた収益を、長期に保有している受益者の皆様へ今まで以上に還元するため、分配金を引き上げることといたしました。

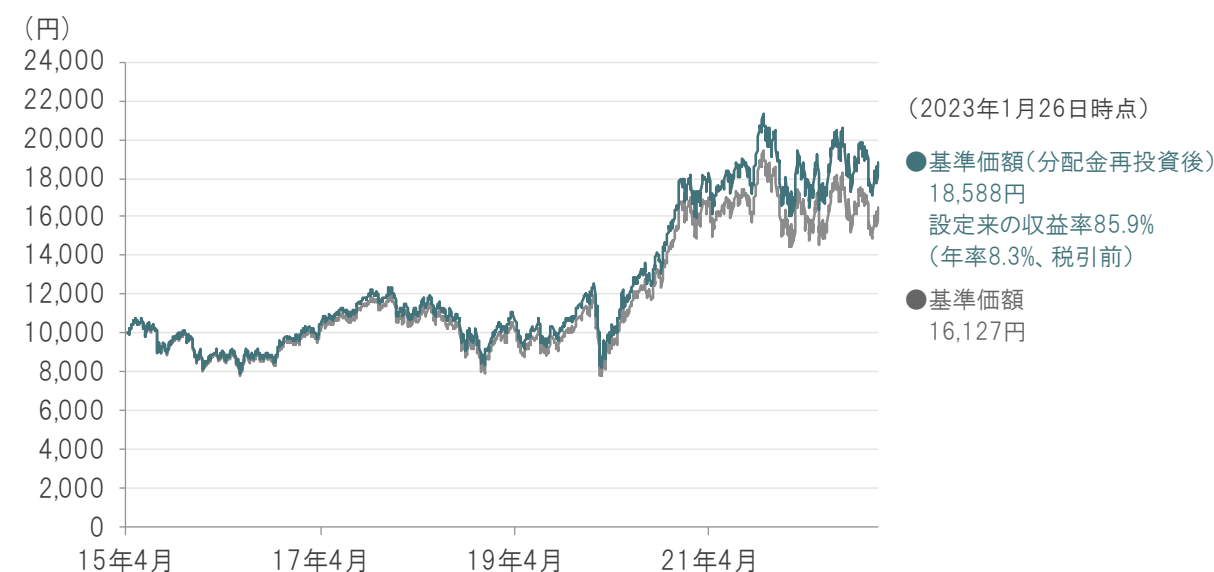
### 【為替ヘッジあり】基準価額の推移

日次、期間:2018年8月27日(設定日)~2023年1月26日



### 【為替ヘッジなし】基準価額の推移

日次、期間:2015年4月30日(設定日)~2023年1月26日



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。したがって設定来の収益率もそれらを考慮したものではありません。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンド3つのポイント

### 1. 「クリーン・エネルギー」分野に注目

世界の主要国では、地球温暖化の抑制に向けて二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減目標を掲げるなど、脱炭素社会への動きが世界的に加速しています。

近年、当ファンドでは投資対象として環境関連企業の中でもクリーン・エネルギー関連の企業に注目しています。

#### 投資対象

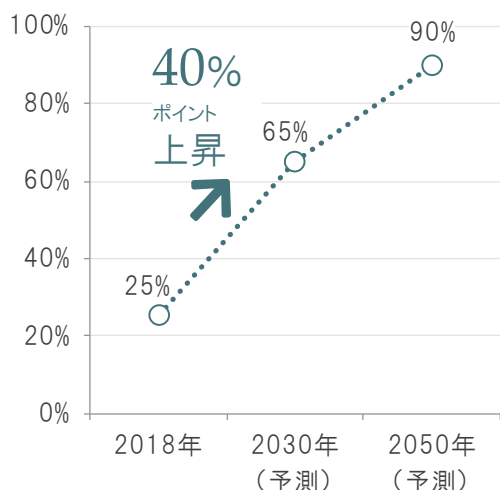


### 2. 拡大するクリーン・エネルギーへの投資

世界における風力発電などのクリーン・エネルギー(再生可能エネルギー)の世界の総発電量に占める割合は2030年にかけて急拡大し、同時に電気自動車(EV)の普及率も急上昇すると見込まれています。

#### 再生可能エネルギーが発電全体に占める割合

期間: 2018年~2050年(予測)



#### 電気自動車注台数

期間: 2019年~2030年(予測)

2019年 0.18億台



↓ 約21倍に

2030年(予測) 3.81億台



注 EV、PHV等を含む

※予測の数値は国際再生可能エネルギー機関(IRENA)によるもので、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするというパリ協定の目標に必要な水準(World Energy Transitions Outlook 2022: 1.5°C Pathway, 2022年3月発行)  
出所: 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

### 3. テーマ株式アクティブ運用残高世界No.1<sup>注</sup>のピクテが運用

- ピクテは1805年の設立以来、投資の枠組みだけでなく責任ある一企業として、より持続可能で豊かな、そして健康で平等な社会の形成に貢献することを目指しています。
- 1995年に運用を開始したバイオテック戦略を皮切りに、多くの環境・社会に関連するテーマ株式の商品を富裕層を始めとした多くの投資家へ提供してきました。

ピクテは  
テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ **世界No.1<sup>注</sup>**

注 グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド(アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位。  
資産残高は日本法人を含む、ピクテ・アセット・マネジメント全体。  
出所:ブロードリッジGMI(2022年6月末時点)

#### 今後の見通しについて

中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

エコディスカバリーはピクテ・ミライ・プロジェクトの対象ファンドです。

- ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
- ピクテ・ジャパン(以下、当社)が受取る収益(信託報酬)の一部を、対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、46道府県<sup>注</sup>の地域再生計画に基づく事業に寄付します。
- 寄付先事業の選定は、「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし当社が行います。



注 当社の本社所在地である東京都を除く46道府県

※図はイメージ図です。 ※原則として、当社が受取る収益(信託報酬)の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。 ※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。 ※2023年1月現在。将来見直しを行う可能性があります。

## ファンドの特色

- 1 主に世界の環境関連企業の株式に投資します
- 2 【為替ヘッジあり】原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります  
【為替ヘッジなし】原則として為替ヘッジを行いません
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
  - 毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
  - 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※マザーファンドの運用にあたっては、外国株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

### 為替変動リスク・留意点

#### 【為替ヘッジあり】

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。
- 円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
- 新興国通貨建ての資産などに対して先進国通貨で代替ヘッジを行った場合、ヘッジ対象資産の通貨とヘッジに用いた通貨との間の為替変動の影響を受けることがあります。

#### 【為替ヘッジなし】

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

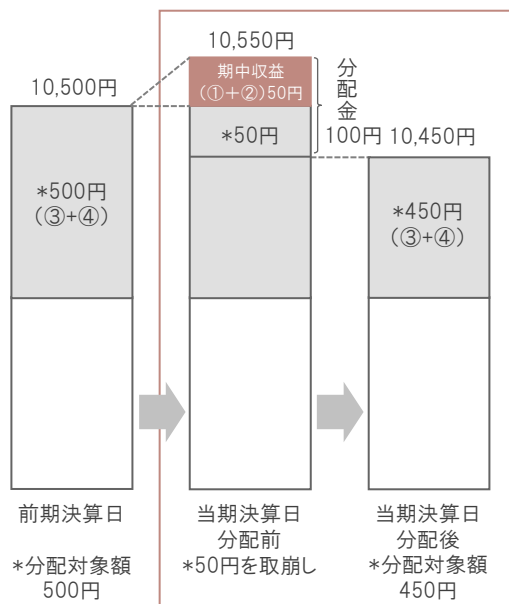
投資信託で分配金が支払われるイメージ



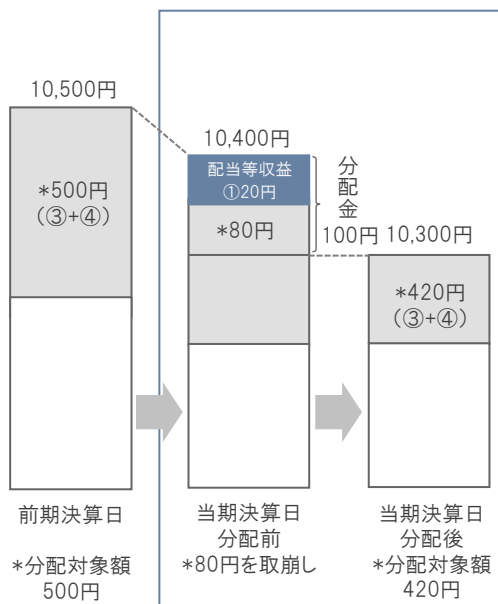
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

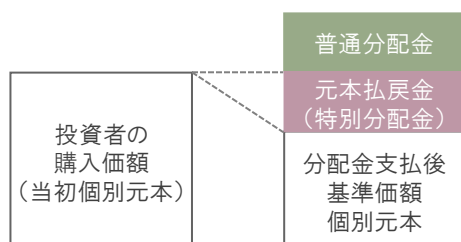


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

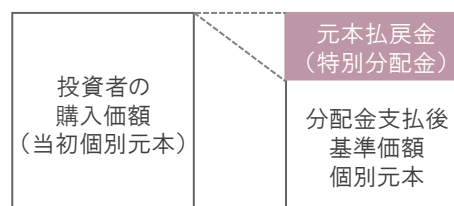
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。

## お手続きと費用

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	【為替ヘッジあり】2018年8月27日(当初設定日)から2025年4月28日までとします。 【為替ヘッジなし】2015年4月30日(当初設定日)から2025年4月28日までとします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.804%</b> (税抜1.64%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社 年率0.8%	販売会社 年率0.8%	受託会社 年率0.04%
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド (マザーファンドの外国株式等の運用指図)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先


商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。


 ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>




 ピクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

